

2023年3月3日

日本国土開発のCO₂排出量削減目標がSBTイニシアチブの認定を取得 ～ 国内建設業者で初のSBT「1.5°C目標」「Business Ambition for 1.5°C」～

日本国土開発株式会社(東京都港区赤坂4-9-9 代表取締役社長:朝倉健夫)は、現在進行中の「中期経営計画2024」における2030年度までのCO₂排出量削減目標について、SBTイニシアチブからパリ協定における「産業革命前と比較して気温上昇を1.5°C未満に抑える水準と整合した目標」(以下、SBT1.5°C)の認定を取得しました。当社は、「Business Ambition for 1.5°C」にも署名しており、両者を行っているのは日本の建設業者(Company:Construction and Engineering)では初めてです。



※SBT (Science Based Targets): パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを下回る水準(Well Below 2°C)に抑え、また1.5°Cに抑えることを目指すもの)が求める水準と整合した5年～15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

※SBTイニシアチブ: CDP(旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、UNGC(国連グローバル・コンパクト)、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)が設立した共同イニシアチブ。企業に対してSBTの設定を推進している

※Business Ambition for 1.5°C: UNGC、We Mean Business、SBTイニシアチブが主導する2050年までに温室効果ガス(GHG)排出量を実質ゼロにすることを旨とし、企業に科学的根拠に基づいた削減目標を設定するよう呼びかけを行うキャンペーン

日本国土開発は、経営理念である「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」の実現に対して、異常気象の誘発などの気候変動問題が大きな障害であることを認識し、2020年にESG経営に舵を切りました。脱炭素社会の実現を目指すため、具体的なCO₂排出削減目標としてSBT1.5°Cを設定しました。

2030年度までの具体的な削減目標は、「Scope1,2」において2020年度比で1.5°C水準である42%削減(約2万トンのCO₂排出量削減)、「Scope3」ではWell Below 2°C水準である25%減(約93万トンのCO₂排出量削減)としており、全社を挙げて脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速させていきます。

Scope1,2(事業活動におけるCO₂排出削減)の大半を占める建設現場の燃料や電力消費に伴うCO₂排出は、電力の再生可能エネルギーへの転換や当社独自の回転式破碎混合機、スクレーパなどの高効率建設機器の導入により削減します。Scope3(サプライチェーンCO₂排出量のうちScope1,2以外の間接排出量)は、電炉材の積極的な使用やZEB(Net Zero Energy Building)の普及拡大により削減します。

<参考資料>

◆回転式破碎混合機とスクレーパについて

日本国土開発の独自の取り組みとして期待されるのが、「回転式破碎混合機」「スクレーパ」などの機械力によるCO2排出削減です。

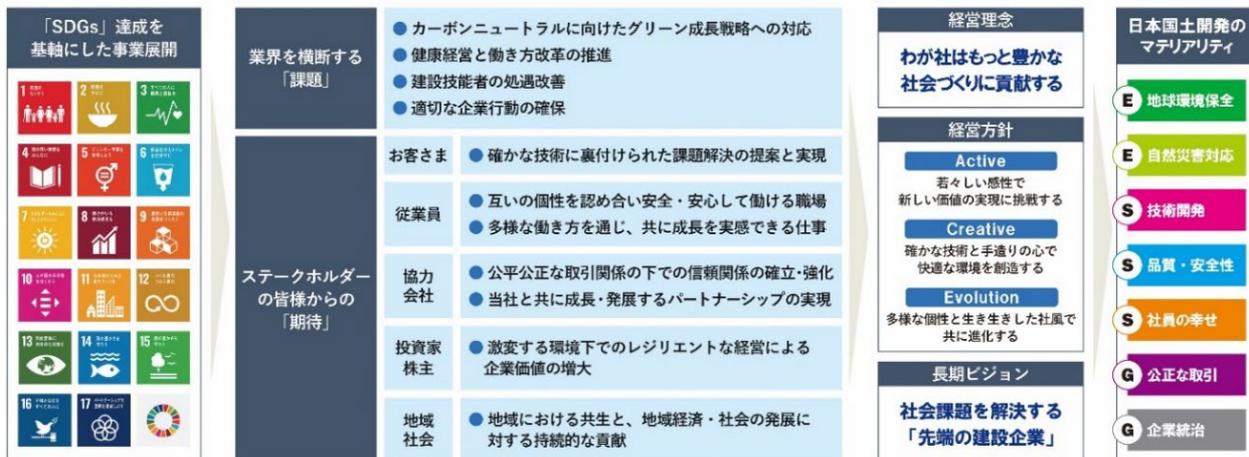
回転式破碎混合機は、当社が独自開発した「回転式破碎混合工法[®]（通称：ツイスター[®]）」を活用した重機で、河川堤防強化工事に貢献しています。河川氾濫などの自然災害では、水を含んだ粘着度の高い土砂が多く発生しますが、これまでは土砂を収集して運搬・処分し、これとは別に新たな土砂を導入する必要があり、運搬のためのCO2排出が発生します。回転式破碎混合工法は、土砂の適用範囲が広く、従来工法では困難だった高含水比の粘性土にも対応でき、水害に遭った場所でガレキ混じりの不良土の土質改良、災害廃棄物分別を行うことができます。現地発生土の有効利用により、廃棄物運搬に伴うCO2排出量削減に貢献します。

一方、スクレーパは、掘削・運搬・敷均し・締固めの一連の土工作業を1台でこなせる重機です。使用する重機の台数を少なくすることで燃料消費量の低減に寄与し、CO2排出量削減も期待できます。



◆日本国土開発のESG経営

当社は2019年3月の東京証券取引所第一部への再上場を通じてESG経営への取り組みを進め、健康経営や働き方改革で先進的な施策を展開し、企業ガバナンスの強化に努めてきました。2020年からは国連が定める持続可能な開発目標「SDGs」が当社の経営理念と方向性を一にするものとして、SDGsの達成を中期経営計画の目標の一つとして位置づけています。今後も日本国土開発は持続可能な社会の実現と当社グループの持続可能な成長を同時に実現するサステナブル経営を推進していきます。



この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 戦略本部戦略部（広報担当） 電話 03-5410-5601